

グアテマラ内政・外交(2007年6-8月)

平成 19 年 9 月
在グアテマラ日本国大使館

1. 概要

(1) 大統領選挙を9月に控え、各候補のキャンペーンも月を追う毎に熱を帯びていった。政府与党は、6月、元文民自警団(ex-PAC)に対する補償金支給事業で被支給者側より強硬な要求を突き付けられ対応に苦慮した一方、8月には治安への取り組みとして不良警官の大量解雇を行い国民に強くアピールをするなど、政府、各党の一挙手一投足は次第に選挙を強く意識したものとなった。なお、「グアテマラにおける無処罰問題対策委員会(CICIG)」設立合意承認案の国会審議については、治安対策に後ろ向きの姿勢を見せたくない各党の思惑が一致して、無事、国会承認を得るに至った。

(2) 国民の間では、各候補の政策内容が具体性に欠けるなどとして不満も燦っており、6～7月の世論調査では、主要候補への支持は様に伸び悩み続けたが、8月に入り、厳格で力強いイメージを有するペレス・モリーナ愛国党(PP)候補への支持が拡大し、コロン国民希望党(UNE)候補との一騎打ちの構図がより明確になった。

(3) 外交面では、6月にコスタリカが台湾と断交し中国と国交を樹立した際、ベルシェ大統領は、グアテマラ・台湾二国間関係が最良の状態にあるとして、グアテマラがコスタリカの決定に追随する可能性を否定した。7月には第 119 次国際オリンピック委員会の当地開催に併せて、盧武鉉韓国大統領、プーチン・ロシア大統領、グーゼンバウアー・オーストリア首相の他、アン英国王女、ピラール・スペイン王女等、多くの要人が当国を訪れ、活発な外交活動が繰り広げられた。また、8月には横路衆議院副議長が当国を訪問し、モラレス国会議長と会談を行うなど、日本・グアテマラの議会間交流が深まった。

2. 内政

<6月>

(1) 選挙関連

(イ) 次期大統領選挙に関する世論調査

調査会社により数値は異なるものの、いずれもコロン国民希望党(UNE)候補が1位、ペレス・モリーナ愛国党(PP)候補が2位という傾向で一致した。一方、コロン候補には伸び悩みが見られ、ペレス・モリーナ候補もなかなか躍進してこない状況で、未だジャマテイ国民大連合(GANA)候補に逆

転の可能性があるとの見方も根強い。Vox Latina 社の調査では、コロン候補 20.75%、ペレス・モリーナ候補 12.25%、ジャマテイ候補 8.17%、メンチュウ候補 1.50%。

(ロ) 主要大統領候補の選挙キャンペーン

5月の公示以降、各大統領候補は、あらゆる機会を通じて「次期政権」での政策に関する提言を行っているが、6日、コロン候補、ペレス・モリーナ候補を始めとする主要大統領候補は、工業会議所主催「2007 年工業展覧会 (INDUEXPO)」の開会に併せて開催されたフォーラムに出席、企業家等を前に経済政策を披露した。いずれの候補も、治安対策強化や法的安定性の確保などにより国内投資・外国投資を促進すること、当面は新税創設を含む増税を行わないこと等を主張した。

(ロ) 中米議会議員選挙の延期

本年9月に大統領選挙と同時に実施される予定であった中米議会議員選挙(2011 年 10 月就任)について、1日、憲法裁判所は、同選挙を本年9月に実施すると、①本年9月以降に選挙人登録を行う有権者の選挙権を侵害し、②本年9月以降に被選挙人資格を有する者の被選挙権を侵害する虞があるため、関連の選挙公示内容を無効とする最終判断を下した。同選挙は、2011 年の大統領選挙時まで延期されることとなった。

(2) 元文民自警団(ex-PAC)に対する補償金支給事業

内戦時の文民自警団(ex-PAC)に対する補償計画(国の植林事業に従事する対価として 5,241.6 ケツアル(約 695 ドル)を支給)に関しては、約 544 千人の対象者への支給が 2005 年 12 月に開始されたが、7日、政府は本年中に全額支給(全3回)を終えるべく予算の手配に向けた作業を開始した。最終回となる第3回目支給に、約 445 百万ケツアル(約 58 百万ドル)が手当される見込み。3回目の支給については、9月の選挙を前にして、ex-PAC からの要求が強まっていた。

<7月>

(1) 選挙関連

(イ) 大統領選挙・国会議員等選挙：立候補届出の締め切り

10 日、大統領選挙・国会議員選挙・全国市長選挙の立候補届出が締め切られた。大統領選挙については、21 政党のうち 14 政党から立候補届出が提出された。前回選挙(2003 年)と比較して大統領候補の数は3名増加。なお、支持を伸ばしつつあったハロルド・カバジェロス候補は、新党(ビジョンとバリュー党)の立ち上げとその政党化手続きが間に合わず、出馬を断念することとなった。

(ロ) 次期大統領選挙に関する世論調査

いずれの調査でも前回(6月)から大きな変化はなく、コロン UNE 候補が優勢を維持し、これにペレス・モリーナ PP 候補とジャマテイ GANA 候補が続いた。Vox Latina 社調査では、コロン候補 21.33%、ペレス・モリーナ候補 14.42%、ジャマテイ候補 8.17%。地域別では、コロン候補が、先住

民比率の高い北部(25.8%)や西部(23.1%)などでペレス・モリーナ候補(それぞれ 16.8%、11.9%)を大きくリードする一方、首都圏では両者が接戦となる構図が明らかになった(18.1%と 17.2%)。

(ハ) 各候補の選挙キャンペーン

各候補とも、週末毎に地方遊説を行うなど精力的にキャンペーンを進めた。元軍人のペレス・モリーナ候補が治安改善に厳しい姿勢で取り組むとし、また、メンチュウ候補が先住民の政治・経済への参加促進を訴える等、比較的明確なスローガンを掲げる候補もいるが、いずれも治安、移民、経済発展、教育、地方開発などに優先的に取り組むとしている点でほぼ共通している。他方、どの候補も具体的政策内容を明確にしていないことから、国民の間では不満の声も上がっている。

(2) 治安関連

(イ)「グアテマラにおける無処罰問題対策委員会(CICIG)」: 国会審議状況

2006 年 12 月に国連との間で設立が合意された「グアテマラにおける無処罰問題対策委員会(CICIG)」に関して、17 日、国会の外交委員会は CICIG 設立反対決議案を僅差で可決。しかし、その後、世論の激しい批判を受けて、一部議員が反対決議への賛成を撤回した結果、同決議は無効となった。また、9 月の選挙への影響を意識した各党は、一部を除き、8 月 1 日の本会議での同設立合意承認案の採決を前に、一斉に CICIG 設立への支持を表明するに至った。

(ロ) 国立法医学研究所(INACIF)の設立

国立法医学研究所(INACIF)については、2006 年 9 月に同設立法案が可決し、設立準備が進められてきたが、19 日をもってようやく発足した。今後、検察庁の捜査部局から独立した専門機関として、警察・検察・裁判所と連携しつつ、犯罪の捜査・解明にあたる。今年度、約 40 百万ケツアル(約 525 万ドル)の予算が配分されている。

(3) 大蔵大臣の交替

26 日、ベルシェ大統領は、ベタタ大蔵大臣の退任を発表した。同大臣は、モレノ IDB 総裁より IDB 事務局内の要職への就任を要請されていた。31 日、ベタタ大蔵大臣の後任として、メフィ・エリウ・ロドリゲス・ガルシア大蔵次官が新大蔵大臣に任命され、同日就任した。ロドリゲス新大臣はこれまで国家財産担当次官等を務めてきた人物。

<8月>

(1) 選挙関連

(イ) 次期大統領選挙に関する世論調査

8 月末を中心に実施された各紙調査では、主要候補の順位に変動はかったものの、ペレス・モリーナ PP 候補が支持を拡大させ、コロン UNE 候補が若干後退した結果、両者の差が急激に縮まった。Borge & Asociados 社の調査では、コロン候補 30.7%、ペレス・モリーナ候補 27.7%、ジャマテ

イ国民大連合 10.5%。最終局面を迎え、ペレス・モリーナ候補が勢いを増しているとの見方が支配的で、コロン候補との一騎打ちの様相がより明確となってきた。

(ロ) 各候補の選挙キャンペーン

コロン候補が、元軍人であるペレス・モリーナ候補を「過去への回帰」の象徴だと揶揄する一方、ペレス・モリーナ候補は、コロン候補の統率力の欠如を非難するなど、中傷合戦は激しさを増した。他方、30日、主要大統領候補5名は、CNN(スペイン語版)の特別生番組(1時間)に出演し、司会者からの質問に答える形式で、それぞれ政策発表を行った。翌日、当地主要メディアは、ジャマテイ GANA 候補らのプレゼンテーションを評価する一方で、コロン UNE 候補のパフォーマンスは物足りないものであった等として、批評を加えつつ大きく報じた。

(ハ) 選挙人登録者数の公表

6日、選挙最高裁判所(TSE)は、6月9日に締め切った選挙人登録の結果、5990,029 人が選挙人資格を有する旨発表した。

(2) 治安関連

(イ)「グアテマラにおける無処罰問題対策委員会(CICIG)」設立合意国会承認

CICIG 設立合意承認案については、7月、外交委員会で設立への賛成決議が得られなかったものの、1日、国会は投票の結果、これを承認した。9月の選挙を間近に控え、国民希望党(UNE)、愛国党(PP)、国民大連合(GANA)を始めとする各党大統領候補は、世論の治安改善への強い期待に応える形で、党所属の全議員に対して同日の出席と CICIG 設立への賛成投票を強く指示していた。今後、政府は国連との間で作業を加速させ、CICIG は年内中にも発足する見通し。

(ロ) 不良警官の一斉解雇

中米議会議員殺害事件・同容疑者殺害事件(2月)を契機に、治安改善のための制度・機構改革の取り組みが加速していたが、24日、デ・トレビアルテ内務大臣は、新たに現職の警察署長を含む 932 名の警察官(ほとんどは停職中もしくは休職中)を解雇した旨発表。2月にはこれとは別途、561 名の不良警官が懲戒解雇されている。

(3) 運送業者によるストライキ

8-11日、グアテマラ市交通条例(大型車両の市内乗り入れ時間規制)に反対する運送業者団体は、大規模なストライキを決行、丸3日間にわたり国内の陸上輸送に影響が及んだ。政府、グアテマラ市、運送業者等団体の三者協議の場が設置された結果(市は協議出席を拒否)、同交通規制は、内務省令に基づき警察の管理下に置かれることとなり、関連の条例制定権限には一定の制約が課されることとなった。市は、同決定は地方自治体の自治権侵害に当たるとして、憲法裁に

提訴した。選挙を直前に控えた時期のスト決行には、政治的意図を汲み取る見方もある。

3. 外交

<6月>

(1) ベルシェ大統領の外遊

(イ) 第30回SICA首脳会合への出席

29日、ベリーズにて第30回SICA首脳会合が開催された。グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグア、ホンジュラス、パナマの各大統領、ベリーズ首相、コスタリカ及びドミニカ共和国の外務次官が出席。治安問題、EUとの連携協定、中米共通査証協定、プエブラ・パナマ計画他について意見交換が行われ、同日、共同宣言が発出された。また、今次首脳会合をもってベリーズは議長国としての任期を終え、グアテマラがこれを引き継いだ。グアテマラの任期は本年7月より12月迄。

(ロ) 台湾公式訪問

19-22日、ベルシェ大統領は、台湾を公式訪問。滞在中、陳水扁総統と会談を行った他、台湾の石油化学大手 Formosa PetroChemical 社幹部との懇談会に出席した。台湾からの投資による大型石油精製所のグアテマラでの建設(日量60万バレル規模)を目指し、同国 Formosa PetroChemical 社がフィージビリティ調査を実施することが決定したのを始め、今回、台湾政府・民間セクターから次々と援助・投資の拡大が表明された。

(2) 台湾関係: コスタリカの中国との国交樹立に関するベルシェ大統領発言

7日、ベルシェ大統領は、コスタリカが中国との外交関係樹立を発表(6日)したことに関し、近年の中国の経済成長は目を見張るものがあり、それは決して無視できるものではないとしながらも、自らが2週間後に台湾を公式訪問することに言及しつつ「グアテマラと台湾の二国間関係は最良の状態にある」と述べ、60年に及ぶ台湾との二国間関係の一層の強化に努める旨明らかにすると共に、コスタリカの決定に追随する可能性を否定した。

(3) ローセンタール外相の外遊: 第37回OAS総会出席

3-5日、パナマにて第37回OAS総会が開催され、当国からはローセンタール外相が出席。今次会合では「持続的開発のためのエネルギー」をテーマとして議論が行われ、バイオ燃料の将来的な開発の可能性等に言及した「パナマ宣言」が採択された。他方、ローセンタール外相は、今次会合の中で、OASのグアテマラに対する支援(選挙監視、ベリーズとの領土問題解決交渉等)に謝意を表明した。

(4) ハイチでのPKO活動: 第5次部隊の派遣

グアテマラは国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)に対して、2004年10月より部隊を派遣しているが、18日、第5次部隊として交代要員114名が、当国よりプエルト・プリンシペに向けて出発し

た。同部隊は、将校 21 名、文民警察官 49 名、通訳 5 名を含む合計 114 名で、国連関連施設他の警備、要人・マスコミ関係者等の警護を中心に各種活動に従事する。任務は 6 ヶ月を予定。

<7月>

(1) 外国要人の当国訪問

(イ) 盧武鉉大統領の当国訪問

第 119 次国際オリンピック委員会総会の当地開催に併せて当国を訪問した盧武鉉韓国大統領は、2 日、ベルシェ大統領との首脳会談で、二国間通商関係、韓国の対グアテマラ支援、中米統合等につき意見交換を行った。今回、教育セクターの情報技術の拡充のため、韓国対外経済協力基金(EDCF)より 24 百万米ドルの借款が決まったほか、職業訓練学校(INTECAP)等に対する技術協力(8 百万ドル相当)の実施が決定。また、今次訪問に同行した韓国繊維産業連合会(Kofoti)代表は、当国非伝統輸出品輸出業者組合(AGEXPORT)関係者と意見交換を行った。

(ロ) プーチン・ロシア大統領の当国訪問

第 119 次国際オリンピック委員会総会の当地開催に併せて当国を訪問中のプーチン・ロシア大統領は、3 日、ベルシェ大統領との首脳会談で、二国間通商関係、教育・エネルギー分野を始めとする二国間協力、テロ・麻薬取引などに関する国際場裡での協力等につき意見交換を行った。両首脳はグアテマラ・ロシア二国間委員会を設置することで合意し、今後、貿易・科学技術・エネルギー・文化・スポーツなど幅広い分野で協力関係を促進していくことで一致。また、2008 年 1 月には在グアテマラ・ロシア大使館を開設されることとなった(現在は駐コスタリカ大使が兼轄)。

(ハ) 呂秀蓮 台湾副総統の当国訪問

10-12 日、中南米歴訪中(パラグアイ、グアテマラ、ドミニカ(共))の呂秀蓮 台湾副総統は当国を公式訪問(観光、港湾・空港、石油精製所関連の台湾企業関係者が同行)。滞在中、ベルシェ大統領とヘリコプターで当国南部太平洋岸のケツアル港近郊(台湾資本による石油精製所建設フィージビリティ調査予定地)やサンホセ港に付随する空港施設、また台湾の援助による道路建設工事区間(グアテマラ県・エルプログレソ県)を上空より視察しながら、両国間の貿易・投資関係の強化について意見交換を行うなどした。

(ニ) シャノン米国務次官補の当国訪問

17-18 日、シャノン米国務次官補が当国を訪問。当地で開催された SICA・米国治安対策委員会会合へ出席した他、ベルシェ大統領との朝食会で移民や治安問題について意見交換を行った。今回、米国開発援助庁(USAID)と SICA との間で青少年犯罪集団「マラス」対策に関する取極が署名され、中米において青少年がマラスの構成員となることを防ぐため、各国での関連の取り組みや法整備に対して、米国より今後 3 年間で 3 百万ドルの支援が行われることとなった。

(ホ) スペイン第一副首相の当国訪問

29－31 日、フェルナンデス・デ・ラ・ベガ スペイン第一副首相が当国を訪問。滞在中、ベルシェ大統領を表敬訪問し、ハリケーン・スタン災害(2005 年 10 月)の復興事業、当国治安問題等につき意見交換を行った他、スペインの対グアテマラ援助サイト視察、在留スペイン人や同国企業関係者との懇談を行った。今回、新たな協力案件として、スペイン政府とアンダルシア州政府共同による、被災地における簡易住宅建設(915 件)を目的とした資金援助(約 11.8 百万ドル)が決定した。

(ハ) コロンビア副大統領の当国訪問

30－31 日、サントス・コロンビア副大統領が当国を公式訪問。滞在中、ベルシェ大統領、ステイン副大統領、ローセンタール外相の他、ラ・ルエ人権担当大統領コミッショナー、学界関係者、当国人権団体等との間で、グアテマラにおける人権状況改善に関する成果・問題点、関連の法制度等につき意見交換を行った。同副大統領は、今次訪問が「コロンビアでの非合法武装勢力解体に向けた和平プロセスへの取り組みに役立つものと確信している」と述べた。

(2) 第 119 次IOC総会の開催： 2014 年冬季五輪の開催都市決定

4－7 日、当地にて第 119 次国際オリンピック委員会(IOC)総会が開催された。今次総会では、2014 年冬季五輪の開催地選挙が行われ、ソチ(ロシア)が、平昌(韓国)とザルツブルグ(オーストリア)を下し、開催都市に決定した。今回、盧武鉉韓国大統領、プーチン・ロシア大統領、グーゼンバウアー・オーストリア首相の他、アン英国王女、ピラール・スペイン王女、ブラッターFIFA会長等、多くの要人が当国を訪れ、メディア関係者も世界各国から400人以上が詰めかけた。

(3) ベリーズとの領土問題

25 日、ローセンタール外相は、当国を訪問中であったインスルサ OAS 事務総長同席のもと、ショーマン・ベリーズ外相と両国間の領土問題につき協議を行った。協議後、ローセンタール外相は、グアテマラがベリーズに国際法廷への本件付託を提案したこと、及び、グアテマラ国内では現政権中(2008 年 1 月 14 日迄)に、本件付託の是非を問う国民投票実施法案を国会に提出したい旨明らかにした。ベリーズ外相も個人的見解としながらグアテマラの提案に賛意を示した。

(4) 中米・メキシコ 治安担当大臣会合

9 日、当地にてグアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、ドミニカ(共)、パナマ、メキシコから治安担当大臣、検察・警察当局関係者が参加して、中米・メキシコ治安担当大臣会合が開催された。右会合は、6 月の第 30 回SICA首脳会合のフォローアップ会合として開催されたもの。組織犯罪・麻薬取引対策、青少年犯罪集団「マラス」対策、武器違法取引対策、犯罪予防、治安関係法整備等への継続的取り組みに向け、アドホック委員会の設立が決まった。

<8月>

(1)ベルシェ大統領の外遊： エスキプラス合意20周年記念式典への出席

1987 年、内戦終結を模索していた中米各国首脳が和平実現の政治的意志を表明したエスキプラス合意(1987 年)に関して、8日、ベルシェ大統領は、コスタリカにて開催された同合意20周年記念式典に出席。各国からは、エルサルバドル、ホンジュラス、パナマの大統領がそれぞれ出席した。参加首脳は、改めて地域における平和の維持と民主主義の強化を約した。

(2)外国要人の当国訪問

(イ) コロンビア外相の当国訪問

16 日、コロンビアのアラウホ外相が当国を訪問。滞在中、ベルシェ大統領、ローセントール外相との間で、両国間の通商促進、治安、エネルギー、観光分野における二国間協力、ならびにプエブラ・パナマ計画等に関する地域的取り組みにつき意見交換を行った。今回、コロンビアよりバイオ燃料生産プラントが供与(1百万米ドル相当)されることが決まった(署名式は本年9月を予定)。

(ロ) アルワリード・ビン・タラル・サウジアラビア王子夫妻の当国訪問

14 日、サウジアラビアのアルワリード・ビン・タラル王子夫妻が当国を訪問。同王子は、ベルシェ大統領と会談を行い(ステイン副大統領、ローセントール外相同席)、二国間貿易関係ほか、当国における観光分野やエネルギー分野における投資・開発に関して意見交換を行った。

(3)国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)ラ米支援国会合の当地開催

31 日、当地にて国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)に参加するラ米9ヶ国(アルゼンチン、ブラジル、ボリビア、チリ、エクアドル、グアテマラ、ペルー、パラグアイ、ウルグアイ)支援国会合が開催された。クレリスメ・ハイチ外相、及び支援国側からは外務・国防次官、更に、国連、OAS、カリコム、パナマ(現国連安保理非常任理事国)より代表が出席した。参加各国は、本年10月までとなっている MINUSTAH 活動期間の再延長を安保理に提案することで合意した。

(4)ディエゲス外務次官の FEALAC 外相会合(於:ブラジル)出席

22-23 日、ディエゲス外務次官は、ブラジルで開催された FEALAC 外相会合に出席した。

(5)第4回チリ・グアテマラ二国間会合の当地開催

29-30 日、当地にて第4回チリ・グアテマラ二国間会合が開催された。チリからはクラベレン外務次官、サアベドラ駐グアテマラ・チリ大使他が出席、グアテマラからはアンドラーデ外務次官他が出席し、政治・経済分野及び対グアテマラ援助等、幅広い分野に関し協議が行われた。今回、二国間自由貿易協定(FTA)交渉の早期終結を目指す意向が双方より示された他、ベルシェ大統領が11月にチリにて開催される第17回イベロアメリカ・サミットに出席することが発表された。

(6)横路衆議院副議長のキューバ・中米訪問

8月31日－9月2日、横路孝弘衆議院副議長が当国を訪問。滞在中、モラレス国会議長との会談、企業関係者、永住者、JICA 関係者等の在留邦人との懇親を行った他、我が国草の根・人間の安全保障無償援助「エル・パストーレス市小学校建設計画」の視察等を行った。モラレス国会議長との会談では、二国間関係が大変良好に推移していることが確認され、今後、両国間の議会間交流を活発化させていくことで意見の一致が見られた。